

# 令和5年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)			
	相模原市				地方交付税種地	1-7	財政健全化等	×			歳入総額	345,888,993			354,093,500	実質収支比率	3.8
市町村名	相模原市		地方交付税種地	1-7			財源超過	×	歳入歳出差引	8,653,219	17,583,541	(※1)	(99.9)	(103.3)			
人口	令和2年国調(人)	725,489	産業構造(※5)		首都	○	翌年度に繰越すべき財源	1,592,841	1,594,260	標準財政規模	184,939,705	180,308,481					
	平成27年国調(人)	720,775			近畿	×	実質収支	7,060,378	15,989,281	財政力指数	0.83	0.85					
	増減率(%)	0.7			中部	×	単年度収支	-8,928,903	-8,621,221	公債費負担比率	12.1	12.9					
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	699,153	第1次	令和2年国調	1,896	1,995	低開発	×	積立金	20,000	16,495	健全化判断比率					
	うち日本人(%)	719,118		令和5.01.01(人)	0.6	0.7	指数量選定	○	積立金取崩し額	0	7,610,000	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	701,689	第2次	令和5.01.01(人)	70,092	74,224	標準税収入額等		実質単年度収支	-8,908,903	-16,214,726	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(%)	719,118		増減率(%)	-0.2	22.6	24.4	標準税収入額等		資金不足比率(※4)							
	増減率(%)	-0.4	第3次	うち日本人(%)	238,594	227,592	経常経費充当一般財源等		地方債現在高	258,186,998	265,220,373	うち公的資金	46,010,756	53,057,550			
	うち日本人(%)	719,118		面積(km <sup>2</sup> )	328.91	76.8	74.9	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	109,819,061	113,236,043	債務負担行為額(支出予定額)	58,558,075	39,311,550				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,206		世帯数(世帯)	332,770		臨時職員	195	544,245	2,791	収益事業収入	1,088,950	1,156,260					
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	258,186,998	265,220,373	土地開発基金現在高	2,000,000	2,000,000			
	市区町村長	1	11,420		一般職員	4,617	14,155,722	3,066	うち公的資金	46,010,756	53,057,550	財政調整基金	28,860,635	20,840,635			
	副市区町村長	3	9,350		うち消防職員	730	2,318,480	3,176	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	109,819,061	113,236,043	減債基金	493,903	478,903			
	教育長	1	8,040		うち技能労務職員	292	868,408	2,974	債務負担行為額(支出予定額)	58,558,075	39,311,550	その他特定目的基金	24,649,447	18,660,785			
	議会議長	1	7,790		教育公務員	2,999	9,898,885	3,301	収益事業収入	1,088,950	1,156,260	積立金現在高	493,903	478,903			
	議会副議長	1	7,130		臨時職員	195	544,245	2,791	土地開発基金現在高	2,000,000	2,000,000						
	議会議員	44	6,700		合計	7,811	24,598,852	3,149	財政調整基金	28,860,635	20,840,635						
						ラスバイレス指数			98.3								
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(11)	簡易水道事業会計	(13)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	相模原市まち・みどり公社	○							
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7)	国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)	(12)	下水道事業会計	(14)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(16)	相模原市社会福祉協議会	○							
(3)	公債管理特別会計	(8)	自動車駐車場事業特別会計					(17)	相模原市民文化財団								
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	(9)	介護保険事業特別会計					(18)	相模原市スポーツ協会								
(5)	麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計					(19)	相模原市勤労者福祉サービスセンター								
								(20)	相模原市産業振興財団								
								(21)	相模原市シルバー人材センター								
								(22)	さがみはら産業創造センター								
								(23)	相模原市社会福祉事業団								
								(24)	相模原市健康福祉財団								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区分	歳入の状況 (単位 千円・%)		経常一般財源等		地方税の状況 (単位 千円・%)			
	決算額	構成比	構成比	構成比	区分	収入秀額	構成比	超過課税分
地方税	137,544,492	39.8	127,819,930	70.0	普通税	124,484,087	90.5	364,231
地方譲与税	1,743,953	0.5	1,743,953	1.0	法定普通税	124,484,087	90.5	364,231
利子割交付金	36,352	0.0	36,352	0.0	市町村民税	69,149,738	50.3	364,231
配当割交付金	897,415	0.3	897,415	0.5	個人均等割	1,331,227	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	994,814	0.3	994,814	0.5	所得割	61,938,962	45.0	-
分離課税所得割交付金	121,485	0.0	121,485	0.1	法人均等割	1,800,179	1.3	-
地方消費税交付金	16,394,469	4.7	16,394,469	9.0	法人税割	4,079,370	3.0	364,231
ゴルフ場利用税交付金	167,018	0.0	167,018	0.1	固定資産税	49,105,914	35.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	48,011,403	34.9	-
自動車取得税交付金	16,276	0.0	16,276	0.0	軽自動車税	1,247,934	0.9	-
軽油引取税交付金	3,253,381	0.9	3,253,381	1.8	市町村たばこ税	4,980,501	3.6	-
自動車税環境性能割交付金	656,421	0.2	656,421	0.4	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	1,592,642	0.5	1,592,642	0.9	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	1,088,517	0.3	1,088,517	0.6	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	1,040,792	0.3	1,040,792	0.6	目的税	13,060,405	9.5	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	47,725	0.0	47,725	0.0	法定目的税	13,060,405	9.5	-
地方交付税	26,540,082	7.7	25,334,188	13.9	入湯税	-	-	-
普通交付税	25,334,188	7.3	25,334,188	13.9	事業所税	3,335,843	2.4	-
特別交付税	1,205,894	0.3	-	-	都市計画税	9,724,562	7.1	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	191,047,317	55.2	180,116,861	98.6	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	181,609	0.1	181,609	0.1	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	889,325	0.3	-	-	合計	137,544,492	100.0	364,231
使用料	2,820,671	0.8	899,659	0.5				
手数料	1,915,416	0.6	-	-				
国庫支出金	77,673,166	22.5	-	-				
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	1,335,931	0.4	1,335,931	0.7				
都道府県支出金	20,321,498	5.9	-	-				
財産収入	659,026	0.2	56,526	0.0				
寄附金	670,883	0.2	-	-				
繰入金	2,117,730	0.6	-	-				
繰越金	9,583,541	2.8	-	-				
諸収入	16,899,380	4.9	249	0.0				
地方債	19,773,500	5.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	7,536,100	2.2	-	-				
歳入合計	345,888,993	100.0	182,590,835	100.0				

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分	歳出の状況 (単位 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	
	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	928,457	0.3	-	928,249
総務費	25,753,873	7.6	695,225	21,940,153
民生費	147,129,285	43.6	731,446	76,223,730
衛生費	29,364,149	8.7	969,953	20,389,154
労働費	366,569	0.1	-	208,334
農林水産業費	842,146	0.2	-	31,683
商工費	11,977,590	3.6	626,505	1,666,795
土木費	28,072,318	8.3	12,045,429	18,478,756
消防費	9,795,001	2.9	-	7,728,790
教育費	54,922,120	16.3	3,765,986	39,716,684
災害復旧費	226,885	0.1	-	138,813
公債費	27,857,381	8.3	-	27,219,755
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	337,235,774	100.0	21,415,536	215,375,512

区分	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)		充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	決算額	構成比			
義務的経費計	208,857,172	61.9	130,981,993	123,580,973	65.0
人件費	72,209,810	21.4	61,164,586	61,038,646	32.1
うち職員給	51,850,580	15.4	42,752,012	-	-
扶助費	108,853,504	32.3	42,661,175	35,386,095	18.6
元利償還金	27,793,858	8.2	27,156,232	27,156,232	14.3
うち元金	27,793,858	8.2	27,156,232	27,156,232	14.3
うち利子	26,806,875	7.9	26,185,838	26,185,838	13.8
一時借入金利子	986,983	0.3	970,394	970,394	0.5
その他の経費	106,736,181	31.7	77,895,857	58,893,696	31.0
物件費	43,747,247	13.0	32,210,822	30,139,963	15.9
維持補修費	4,110,038	1.2	3,448,873	3,448,807	1.8
補助費等	17,725,762	5.3	15,357,975	9,569,826	5.0
うち一部事務組合負担金	43,643	0.0	43,643	43,643	0.0
繰出金	22,970,758	6.8	19,141,757	15,634,670	8.2
積立金	8,059,093	2.4	7,636,000	-	-
投資・出資金・貸付金	10,123,283	3.0	100,430	100,430	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	21,642,421	6.4	6,497,662	-	-
うち人件費	692,972	0.2	691,845	-	-
普通建設事業費	21,415,536	6.4	6,358,849	-	-
うち補助	3,747,878	1.1	259,787	-	-
うち単独	16,712,465	5.0	5,403,769	-	-
災害復旧事業費	226,885	0.1	138,813	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	337,235,774	100.0	215,375,512	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和5年度 神奈川県相模原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定), etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計), 神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計), etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 相模原市まち・みどり公社, 相模原市社会福祉協議会, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing bond fee burden and future liability. Includes sections for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with sub-tables for '区分', '内訳', and '健全化判断比率'.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

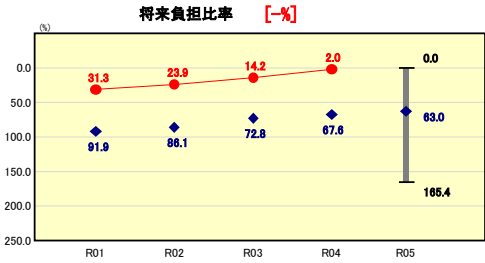
神奈川県相模原市

人口	717,861	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	699,153	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	328.91	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.8	%
歳入総額	345,888,993	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	337,235,774	千円	市町村類型	R01 政令市 R02 政令市 R03 政令市	
実質収支	7,060,374	千円	(年度毎)	R04 政令市 R05 政令市	
標準財政規模	184,939,705	千円			
地方債現在高	258,186,998	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

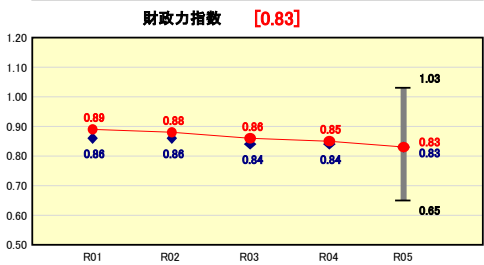
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/20 全国平均 6.3 神奈川県平均 83.8

**将来負担比率の分析欄**  
 財政調整基金等の充当可能基金額の増加等により分子がマイナスとなったため、将来負担比率は算定されなかった。  
 地方債現在高が少ないことが類似団体平均を下回る主な要因である。引き続き、将来にわたり持続可能な財政運営に努める。

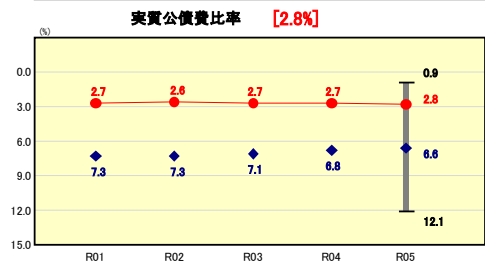
## 財政力



類似団体内順位 9/20 全国平均 0.48 神奈川県平均 0.84

**財政力指数の分析欄**  
 令和5年度においては、市民税や固定資産税が増加したこと等によって基準財政収入額が増加したが、社会保障関係経費等の増加によって基準財政需要額も増加したことから、単年度の財政力指数は前年度に比べ0.01ポイント低下の0.83、3年平均においても前年度に比べ0.02ポイント低下の0.83となっている。  
 また、類似団体内平均値と同値ではあるものの、低下傾向が続いていることから、持続可能な財政構造の構築に向けた市税収入の確保策の検討や債権回収の強化等により、引き続き財政基盤の強化に努める。

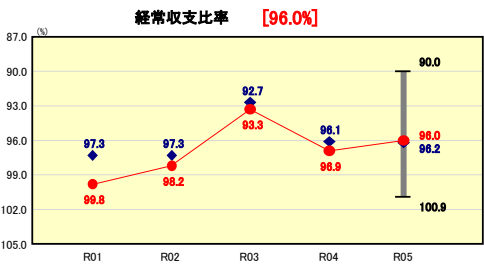
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 2/20 全国平均 5.8 神奈川県平均 7.2

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率については、令和5年度単年度では前年度から変動なしの2.9%であるが、3か年平均では0.1ポイント増加の2.8%となった。類似団体平均を大きく下回っている状況であるが、引き続き、実質公債費比率を注視しながら将来にわたり持続可能な財政運営に努める。

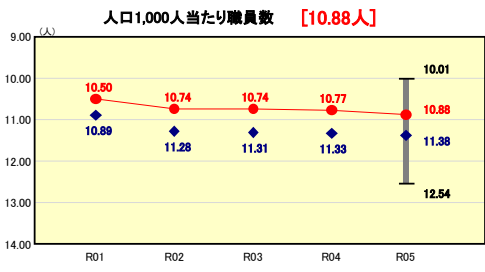
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 10/20 全国平均 93.1 神奈川県平均 96.9

**経常収支比率の分析欄**  
 経常経費充当一般財源は、扶助費、公債費及び物件費が増加したこと等により、前年度と比べると0.3ポイント増加となっている。一方、経常一般財源等は、市税及び普通交付税が増加したこと等により、前年度と比べると1.3ポイント増加となっている。  
 「相模原市行政構造改革プラン」(令和3年4月策定)に基づく取組の推進等により経常収支比率は、前年度から0.9ポイント減少し、類似団体平均を上回る結果となった。今後とも、この水準を維持しつつ更なる改善を図るため、経常経費の見直し及び歳入の確保に係る取組を積極的に行う。

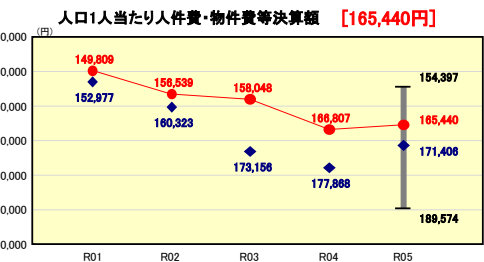
## 定員管理の状況



類似団体内順位 7/20 全国平均 8.32 神奈川県平均 9.18

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 令和2年度から定員管理の対象に臨時的任用職員の一部が加えられたため、令和2年度は微増となり、令和3年度も前年度と同じ値となっている。また、令和3年度に策定した職員定数管理計画(計画期間:令和4年度～令和6年)においては、職員定数(令和3年度と同数)を3年間維持することとしている。  
 類似団体平均を下回っているが、引き続き、事務執行体制及び事務事業の見直しや民間活力の導入を推進するとともに、必要度・重要度の高い事務事業に対し、重点的に職員を配分するなど、適切な定員管理に努める。

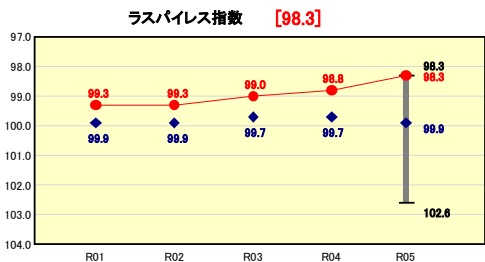
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 6/20 全国平均 158,103 神奈川県平均 149,958

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は165,440円で、定年延長に伴う退職手当の減額や新型コロナウイルス感染症関連対策に係る事業費の減少等の影響により、前年度から1,367円減少し、引き続き類似団体平均を下回っている。  
 直近5年間の推移は、概ね類似団体平均と同じ動きをしているが、近年増加傾向にある物件費については、委託事業の見直しや庁舎等施設の維持管理に係る委託料の見直し等により縮減に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 1/20 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.3

**ラスバイレス指数の分析欄**  
 平成27年度に給与制度の総合的見直しを実施し、給料表の引下げ改定を行ったことにより、平成27年度以降、ラスバイレス指数は、100を下回る水準で推移している。  
 令和5年度の数値は、前年度より0.5ポイント減少となっている。今後も引き続き、適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

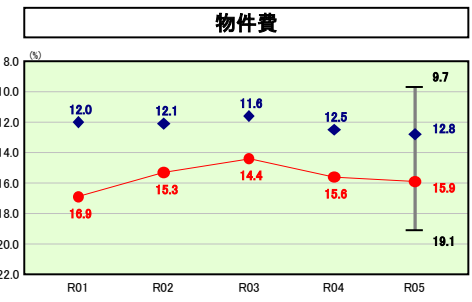
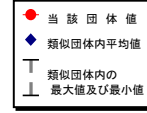
令和5年度

神奈川県相模原市

## 経常収支比率の分析

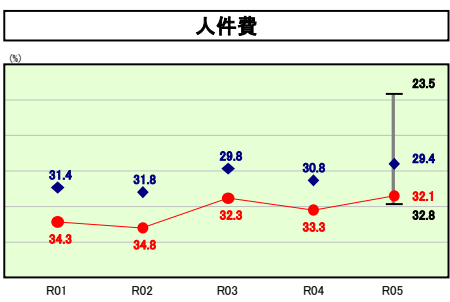
人口	717,861	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	699,153	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	328.91	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	2.8	%
歳入総額	345,888,993	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	337,235,774	千円	市町村類型	R01 政令市 R02 政令市 R03 政令市	
実収収支	7,060,378	千円	(年度毎)	R04 政令市 R05 政令市	
標準財政規模	184,939,705	千円			
地方債現在高	258,186,998	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



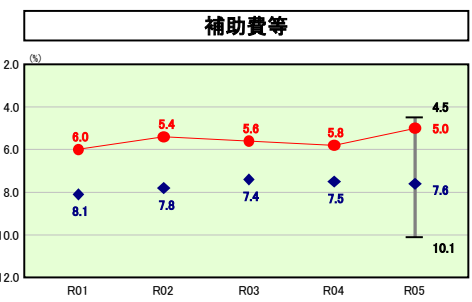
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は15.9%で前年度と比べると0.3ポイント上昇し、類似団体平均と比べると3.1ポイント上回っている。最低賃金が類似団体より高く、委託料が割高であることが類似団体平均を上回る要因となっている。今後、委託事業の見直しや庁舎等施設の維持管理に係る委託料の見直し等により、物件費の縮減に努める。



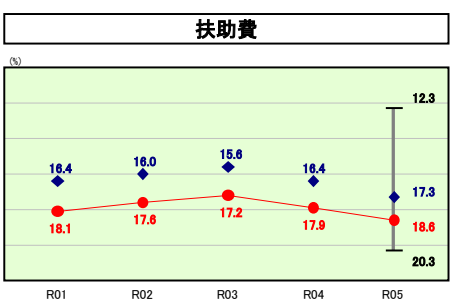
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は32.1%で前年度と比べると1.2ポイント低下し、類似団体平均と比べると2.7ポイント上回っている。人口1人当たりの人件費、人口1,000人当たり職員数及びプラスパイルズ指数は類似団体平均を下回っているが、普通建設事業費が類似団体の中で大きく下回っており、事業費支弁人件費の割合が低いことが類似団体平均を上回る要因となっている。引き続き、職員定数管理計画に基づいて適切な職員規模や給



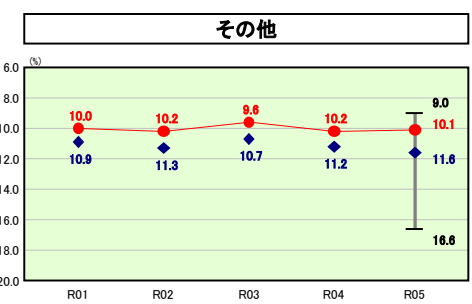
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は5.0%で前年度と比べると0.8ポイント減少し、類似団体平均と比べると2.6ポイント下回っている。補助金については、補助金の見直し指針に基づいて公益性、公平性及び透明性の確保を図ってきたところであり、今後も引き続き同指針に基づいた見直しを行う。



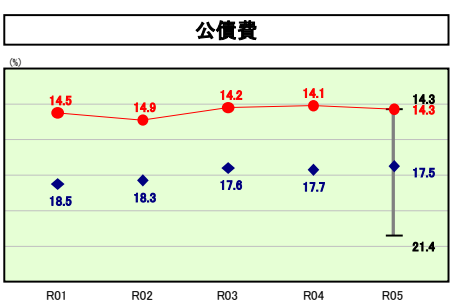
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は18.6%で前年度と比べると0.7ポイント上昇し、類似団体平均と比べると1.3ポイント上回っている。市民1人当たりの市単独事業の扶助費が高いことが類似団体平均を上回る要因となっていることから、引き続き、市単独事業の扶助費の適正化を図っていく。



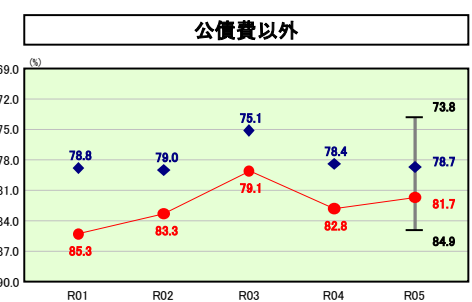
#### その他の分析欄

その他の経費に係る経常収支比率は10.1%で前年度と比べると0.1ポイント減少し、類似団体平均と比べると1.5ポイント下回っている。繰出金は増加しているが、経常収支比率は、前年度と比べて増減はなく、類似団体平均を下回る状況が続いている。引き続き、特別会計の経営健全化や公共施設の適正な管理に努める。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は14.3%で前年度と比べると0.2ポイント増加した。類似団体平均と比べると3.2ポイント下回っており、これまで市債の発行抑制目標等に留意し、適切な市債発行に努めてきたこと等が要因となっている。引き続き、各財政指標を注視しながら適切な財政運営に努める。



#### 公債費以外の分析欄

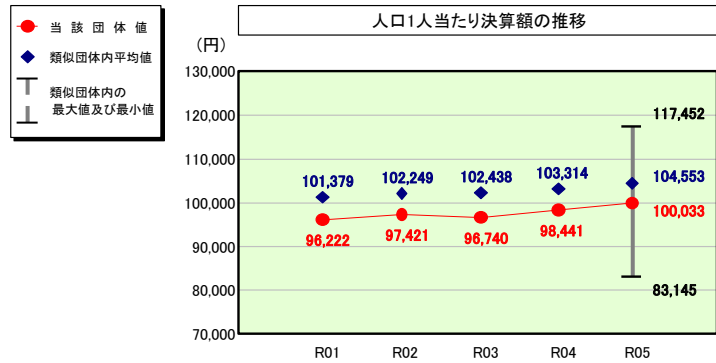
公債費以外に係る経常収支比率は81.7%で前年度と比べると1.1ポイント減少し、類似団体平均と比べると3.0ポイント上回っている。人件費、扶助費及び物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っていることが要因となっている。今後も徹底した事務事業の精査・見直しによる既存事業の廃止・縮小・統合・改善・効率化等により、経費の縮減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

神奈川県相模原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

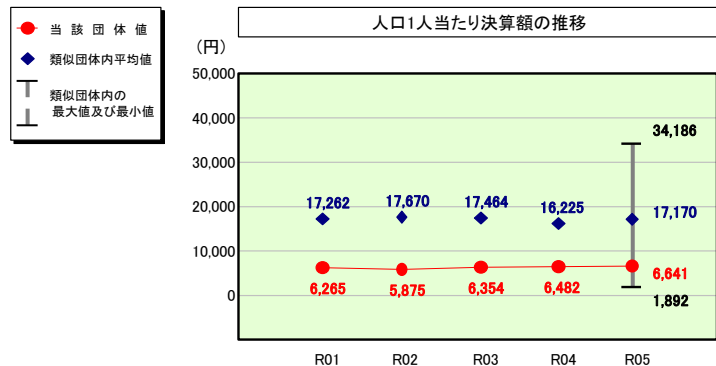
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	72,209,810	100,590	103,356	▲ 2.7
一部事務組合負担金(補助費等)	113	0	104	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	139,074	194	1,054	▲ 81.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	764,628	1,065	1,918	▲ 44.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	692,972	965	1,336	▲ 27.8
▲退職金	▲ 1,996,987	▲ 2,782	▲ 3,217	▲ 13.5
合計	71,809,610	100,033	104,553	▲ 4.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.88	11.38	▲ 0.50
ラスパイレス指数	98.3	99.9	▲ 1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

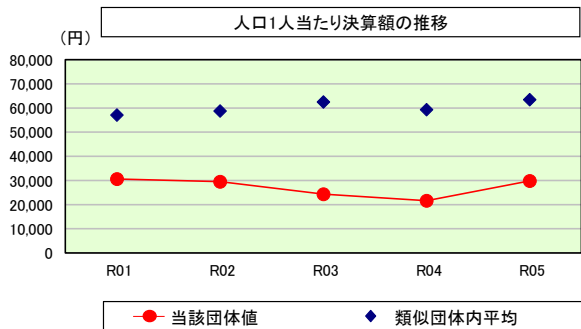
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	21,657,815	30,170	30,018	0.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,237	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	4,191,108	5,838	21,851	▲ 73.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,586,176	4,996	9,810	▲ 49.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	148	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	896,669	1,249	1,410	▲ 11.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 7,834,849	▲ 10,914	▲ 17,155	▲ 36.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 17,729,317	▲ 24,697	▲ 31,149	▲ 20.7
合計	4,767,602	6,641	17,170	▲ 61.3

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	21,985,736	30,608	▲ 3.4	57,132	4.0	▲ 7.4
うち単独分	9,684,194	13,482	▲ 24.1	30,126	2.8	▲ 26.9
R02	21,212,388	29,519	▲ 3.6	58,766	2.9	▲ 6.5
うち単独分	10,445,644	14,536	7.8	29,363	▲ 2.5	10.3
R03	17,497,153	24,332	▲ 17.6	62,482	6.3	▲ 23.9
うち単独分	11,214,665	15,595	7.3	34,626	17.9	▲ 10.6
R04	15,548,846	21,622	▲ 11.1	59,288	▲ 5.1	▲ 6.0
うち単独分	10,891,725	15,146	▲ 2.9	32,670	▲ 5.6	2.7
R05	21,415,536	29,832	38.0	63,490	7.1	30.9
うち単独分	16,712,465	23,281	53.7	35,347	8.2	45.5
過去5年間平均	19,531,932	27,183	0.5	60,232	3.0	▲ 2.5
うち単独分	11,789,739	16,408	8.4	32,426	4.2	4.2

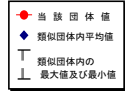


# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

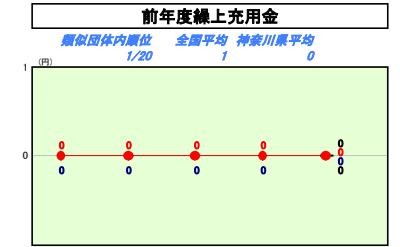
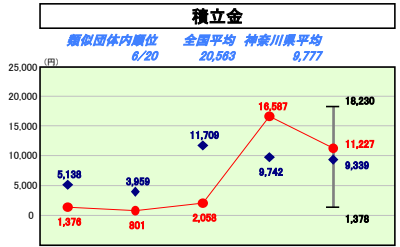
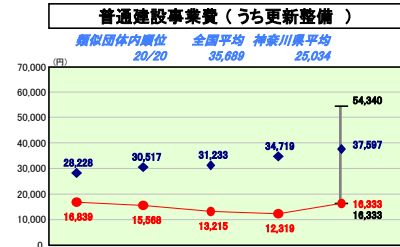
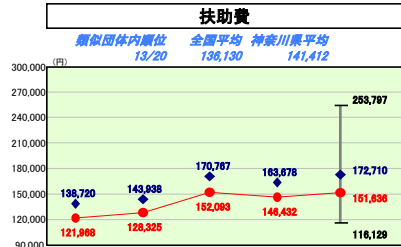
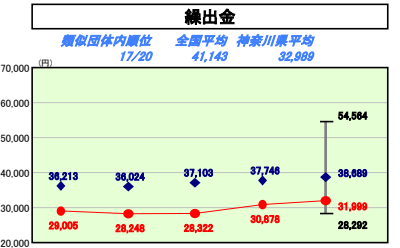
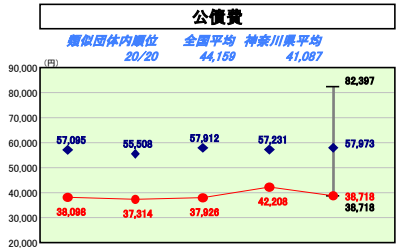
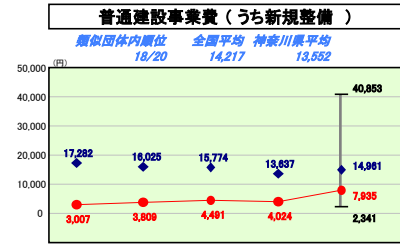
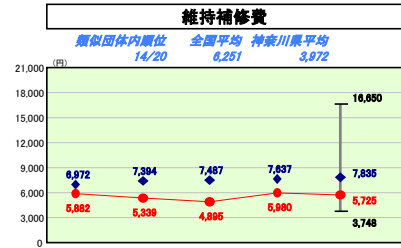
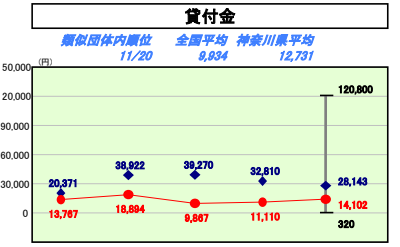
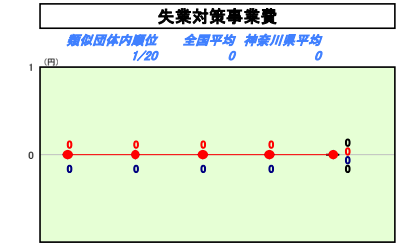
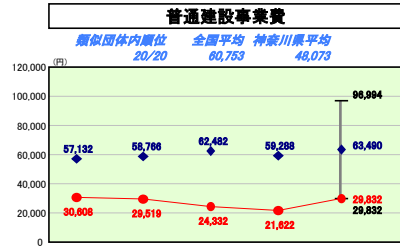
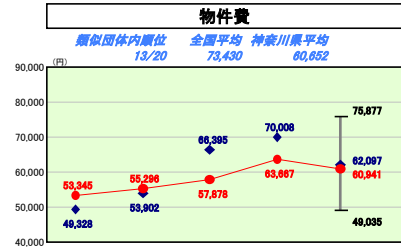
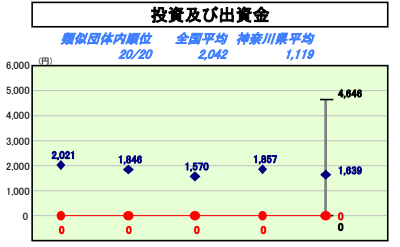
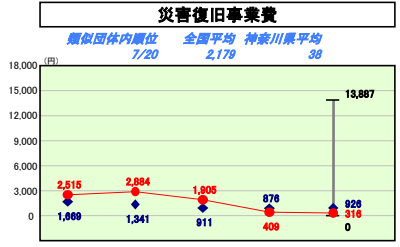
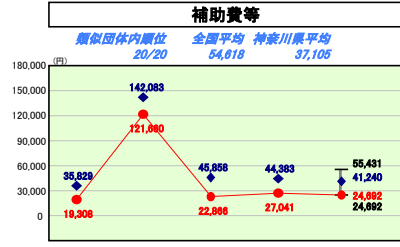
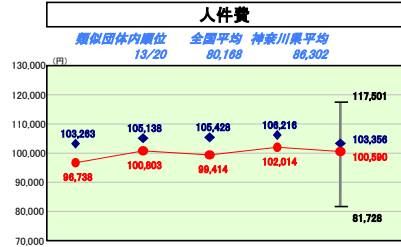
令和5年度

神奈川県相模原市

人口	717,861人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	690,163人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	329.91km <sup>2</sup>	実収公費費比率	2.8	%	
歳入総額	345,888,993千円	特定負担比率	-	%	
歳出総額	337,235,774千円	市町村類型	R01 政令市	R02 政令市	R03 政令市
実収収支	7,060,378千円	(年度毎)	R04 政令市	R05 政令市	
標準財政規模	184,939,705千円				
地方債現在高	258,186,998千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり469,779円となっている。各指標の住民一人当たりのコストは、積立金以外の項目は類似団体平均より下回っている状況である。  
 人件費は住民一人当たり100,590円で、前年度と比べると1.4%減となっている。令和5年度は、定年延長に伴う退職手当の減額等により減少したことが要因である。  
 扶助費は住民一人当たり151,636円で、前年度と比べると3.6%増となっている。これは、市民税非課税世帯等支給給付金事業費の増加等が主な要因である。類似団体平均を下回る水準であるが、引き続き市単独事業の扶助費等の見直しなどに努める。  
 普通建設事業費は住民一人当たり29,832円で、前年度と比べると38.0%増となっている。これは、道路用地取得事業費が増加したこと等によるものである。近年、類似団体平均を下回る低い水準で推移しているが、持続可能な都市経営を行っていくために、引き続き、老朽化する公共施設の長寿命化事業の推進や都市基盤整備等に係る経費の確保に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

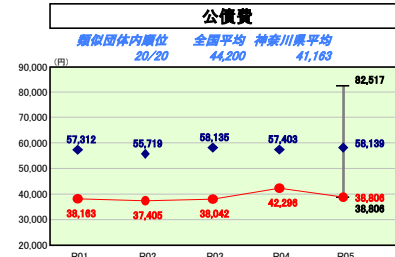
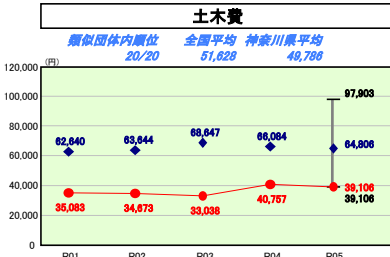
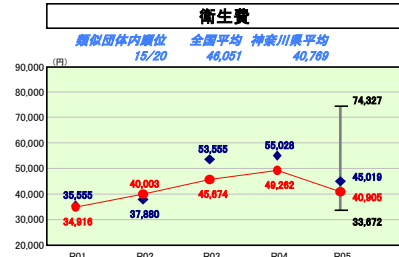
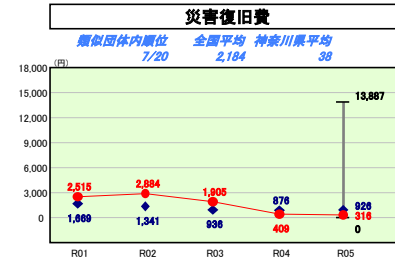
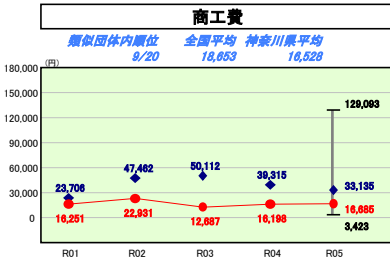
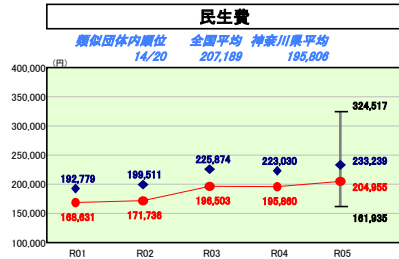
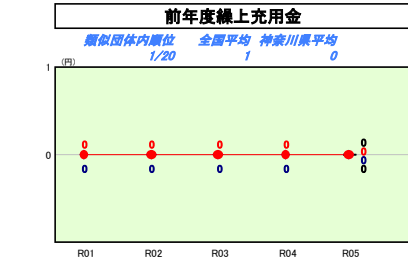
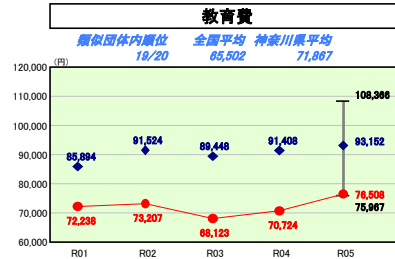
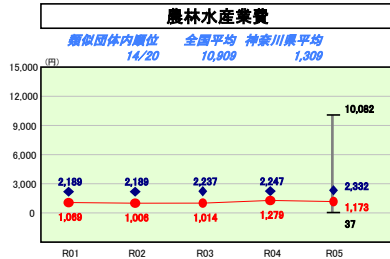
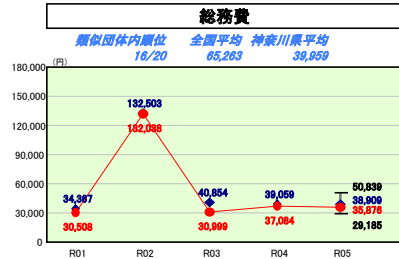
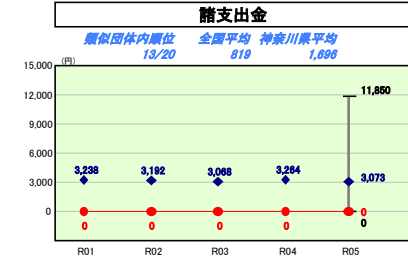
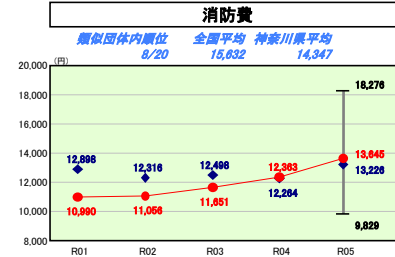
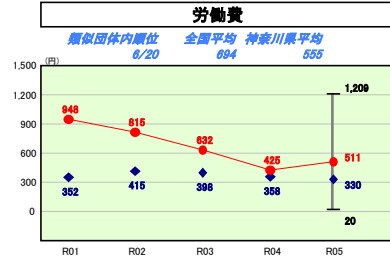
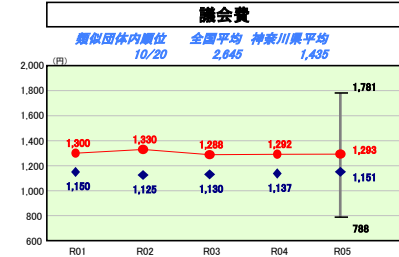
令和5年度

神奈川県相模原市

人口	717,861人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	699,153人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
世帯	329,917世帯	実収公債費比率	2.8	%	
歳入総額	345,888,993千円	特長負担比率	-	%	
歳出総額	337,235,774千円	市町村類型	R01 政令市	R02 政令市	R03 政令市
実収収支	7,060,378千円	(年度毎)	R04 政令市	R05 政令市	
標準財政規模	184,939,705千円				
地方債現在高	258,186,998千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

各指標の住民一人当たりのコストは、前年度と同様に議会費及び労働費、消防費以外の項目は類似団体平均より下回っている状況である。  
 民生費は、住民一人当たり204,955円で、前年度と比べると4.6%増となっている。これは市民税非課税世帯等支援給付金事業の実施等によるものである。  
 衛生費は、住民一人当たり40,905円で、前年度と比べると17.0%減となっている。これは新型コロナウイルス感染症関連対策に係る事業費等の減少によるものである。  
 教育費は、住民一人当たり76,508円で、前年度と比べると8.2%増となっている。これは学校施設整備基金積立金の増加等によるものである。

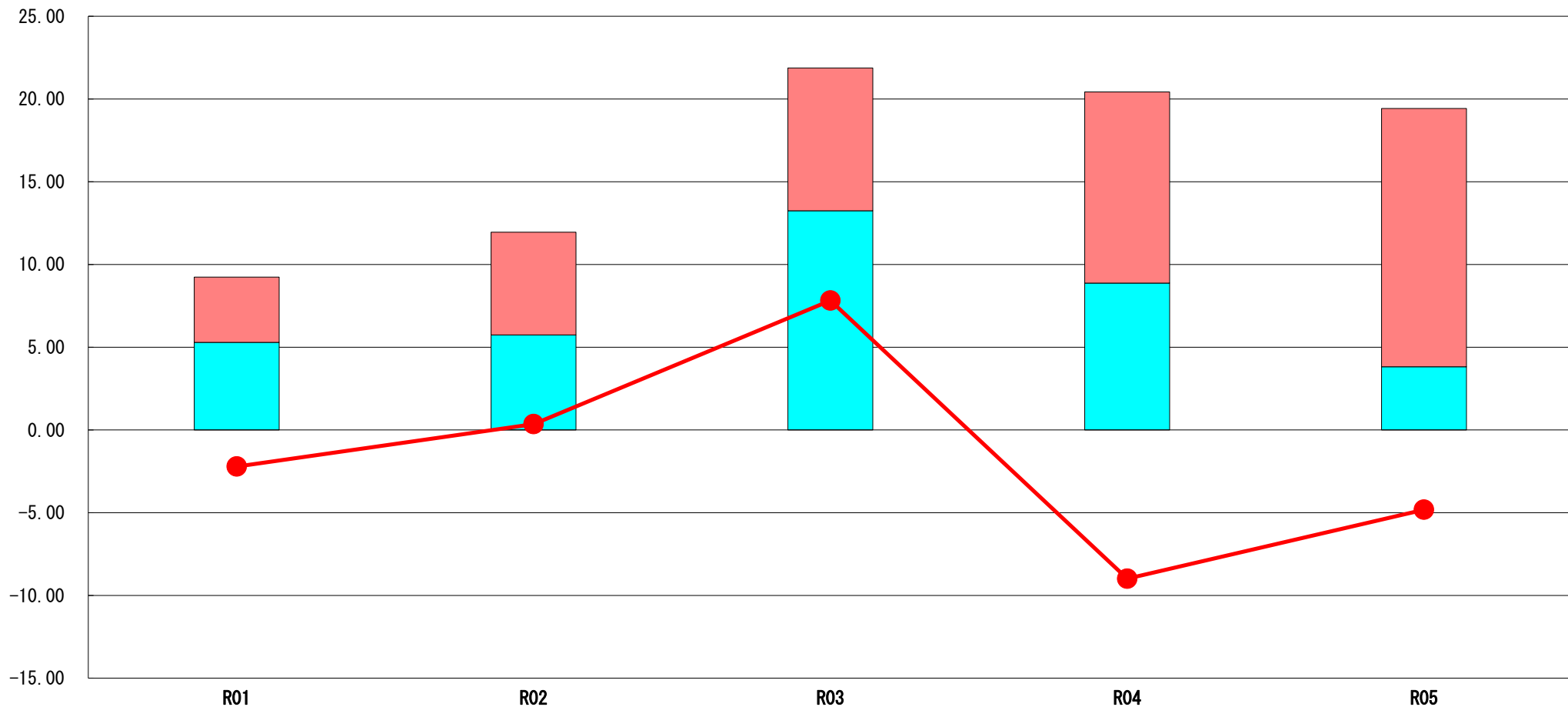


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

神奈川県相模原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		3.95	6.21	8.63	11.56	15.61
実質収支額		5.29	5.74	13.25	8.87	3.82
実質単年度収支		▲ 2.21	0.35	7.82	▲ 8.99	▲ 4.82

**分析欄**

財政調整基金残高について、令和2年度から増加傾向となり、令和5年度は約289億円（標準財政規模比15.61%）となっている。

実質収支比率は、市税収入の堅調な推移や普通建設事業費の増加、将来の事業費を見据えた各種基金への積立等を行ったことなどにより3.8%となった。

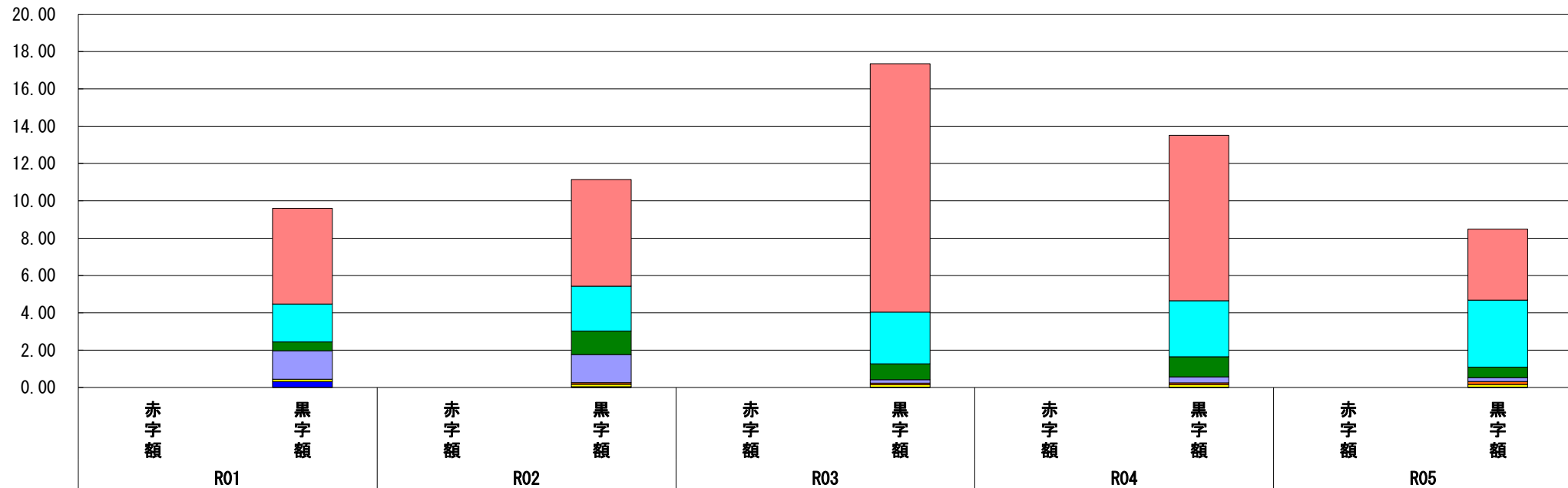
今後も、財政調整基金の適正規模を検討し、それを超える金

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

神奈川県相模原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		5.13	5.71	13.31	8.86	3.81
下水道事業会計		2.03	2.40	2.77	3.00	3.59
介護保険事業特別会計		0.47	1.26	0.85	1.08	0.56
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		1.53	1.51	0.19	0.32	0.21
簡易水道事業会計		-	0.09	0.08	0.10	0.16
後期高齢者医療事業特別会計		0.12	0.13	0.13	0.14	0.14
自動車駐車場事業特別会計		0.00	0.02	0.02	0.01	0.02
国民健康保険事業特別会計（直営診療勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.32	0.02	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

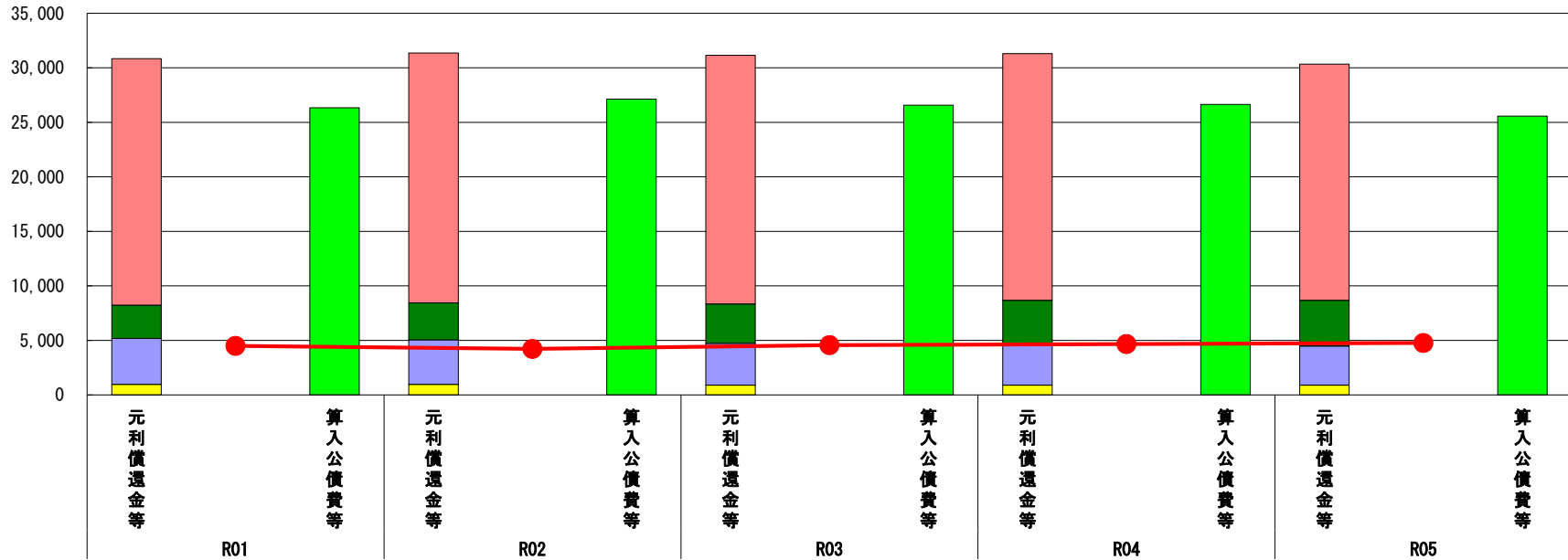
対象となる全ての会計において、赤字額及び資金不足額は生じていないことから、連結実質赤字比率は算定されていない。  
 前年度と比べると標準財政規模に対する黒字額の割合については、5.02ポイント減少している。これは、一般会計において実質収支額が減少したこと等によるものである。  
 今後についても、一般会計から他会計への繰出金や受益者負担の適正化を図ることなどにより、持続可能な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

神奈川県相模原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		22,603	22,906	22,802	22,614	21,658
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3,060	3,393	3,611	4,056	4,191
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,206	4,083	3,826	3,728	3,586
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		972	969	903	898	897
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		26,341	27,129	26,574	26,635	25,565
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,500	4,222	4,568	4,661	4,767

**分析欄**  
 元利償還金は地方債残高の減少に伴い減少傾向にある一方、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は新規発行による残高が増え続けていることから増加傾向にある

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		167	3,467	3,333	3,333	3,333
	前年度末減債基金残高 (D)		12,778	16,903	15,494	16,171	16,412
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		12,213	15,273	15,000	15,278	16,000

**分析欄**  
 満期一括償還地方債については、毎年度、発行額の1/30等の必要額を確実に積み立てている。積立不足額は生じていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

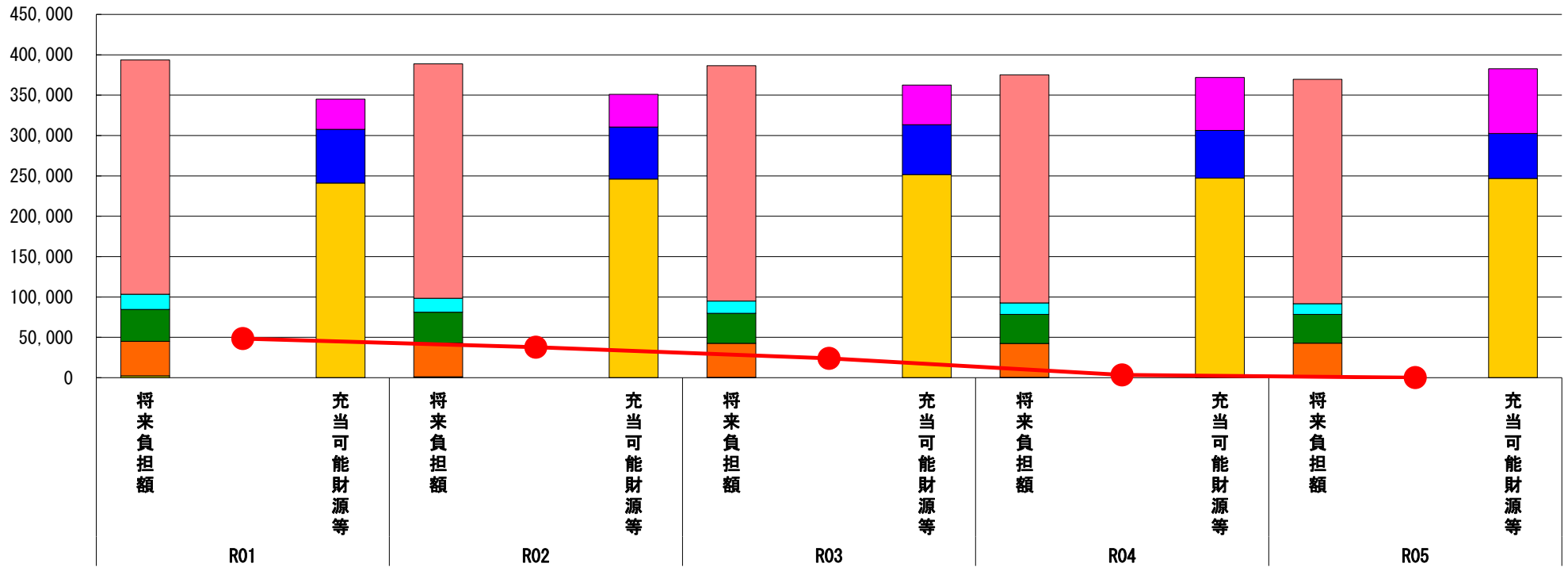
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

神奈川県相模原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		290,250	290,404	291,631	282,643	278,000
	債務負担行為に基づく支出予定額		18,769	17,191	15,081	14,189	13,298
	公営企業債等繰入見込額		39,506	38,251	37,280	35,991	35,712
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		42,650	41,836	42,114	42,049	42,375
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,345	1,063	405	350	295
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		37,422	40,440	49,115	65,489
充当可能特定歳入			66,555	64,534	61,770	59,189	55,625
基準財政需要額算入見込額			241,159	246,021	251,678	247,168	246,755
(A) - (B)	将来負担比率の分子		48,385	37,749	23,946	3,377	▲ 13,018

**分析欄**

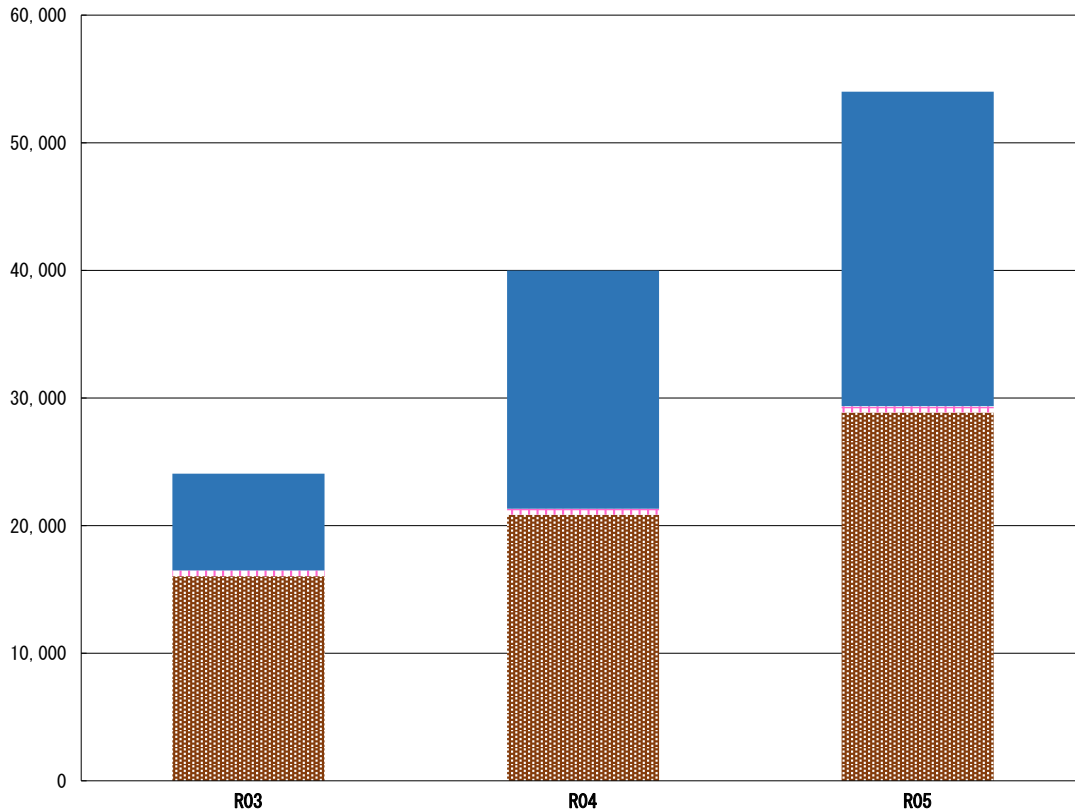
将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高が減少したこと等に伴い5,542百万円減少した。




充当可能財源等については、充当可能基金が財政調整基金の増加等により、前年度と比べると10,852百万円増加した。

このことから、将来負担比率の分子はマイナスとなった。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		16,034	20,841	28,861
 減債基金		458	479	494
 その他特定目的基金		7,573	18,661	24,649
市街地整備基金		407	7,533	8,813
公共施設保全等基金		454	3,455	4,321
学校施設整備基金		553	416	2,517
都市交通施設整備基金		1,917	1,909	1,904
まち・ひと・しごと創生基金		727	1,423	1,635
基金残高合計		24,065	39,980	54,004

令和5年度

神奈川県相模原市

## 基金全体

(増減理由)

令和5年度末の基金残高は、前年度末と比較して約140億円の増加となった。  
財政調整基金残高が約80億円の増加し、その他特定目的基金は市街地整備基金が約13億円増加したことや学校施設整備基金が約21億円増加したこと等により、約60億円の増加となった。

(今後の方針)

財政調整基金については、年度間の財源の不均衡調整のほか、経済の不況等による大幅な税收減などの予期せぬ収入減少や大規模災害に対応するなど、中長期的に安定した財政運営を行う観点から一定規模の残高を確保していく。  
その他特定目的基金については、短期的には、市街地整備基金や公共施設保全等基金への積立ての増加等により、残高が増加していく傾向にあるが、事業の推進に伴い、中長期的には減少していく見込みである。

## 財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金については、市税収入が堅調であったことなどにより、歳入が増加したため取崩しを行わず、残高が増加した。

(今後の方針)

中長期的に安定した財政運営を行う観点から一定規模の残高を確保するとともに、積立目標額を超える金額については、今後予定する大規模な建設事業の経費の財源に充てるなど、重点施策の財源として活用していく。

## 減債基金

(増減理由)

減債基金については、基金運用益等の積立により、前年度と比べると約0.2億円増加した。

(今後の方針)

運用益等の積立により、残高は増加する見込みである。  
なお、この残高には含まれていない満期一括償還に係る基金への積立については、各年度における発行額の1/30を確実に基金へ積み立てており、また、資金不足による基金の取崩しも行っていないため、償還に対する財源不足は生じていない。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- 市街地整備基金 : 市街地整備事業の財源とするために設置された基金
- 公共施設保全等基金 : 公共施設の保全及び活用を図る事業の財源とするために設置された基金
- 学校施設整備基金 : 市が設置する学校施設を整備する事業の財源とするために設置された基金

(増減理由)

- 市街地整備基金 : 橋本駅周辺整備推進事業に要する経費の一部を積み立てたため増加した。
- 公共施設保全等基金 : 公共施設長寿命化事業に要する経費の一部を積み立てたため増加した。
- 学校施設整備基金 : 学校施設の空調設備の設置や中学校給食の全員喫食の実現に向けた事業等に要する経費の一部を積み立てたため増加した。

(今後の方針)

市街地整備基金や公共施設保全等基金、学校施設整備基金などについては、中長期的には事業の進捗に応じて取り崩すため残高は減少する見込みである。